

Market Flash

発表日: 2019年3月29日(金)

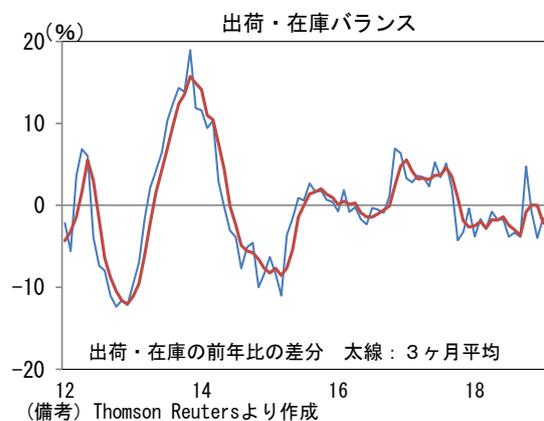
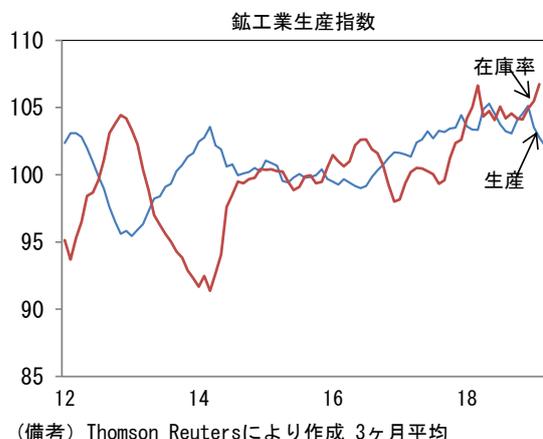
生産は弱くても雇用は持ち堪えた
～ただし景気拡大とは言い難い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

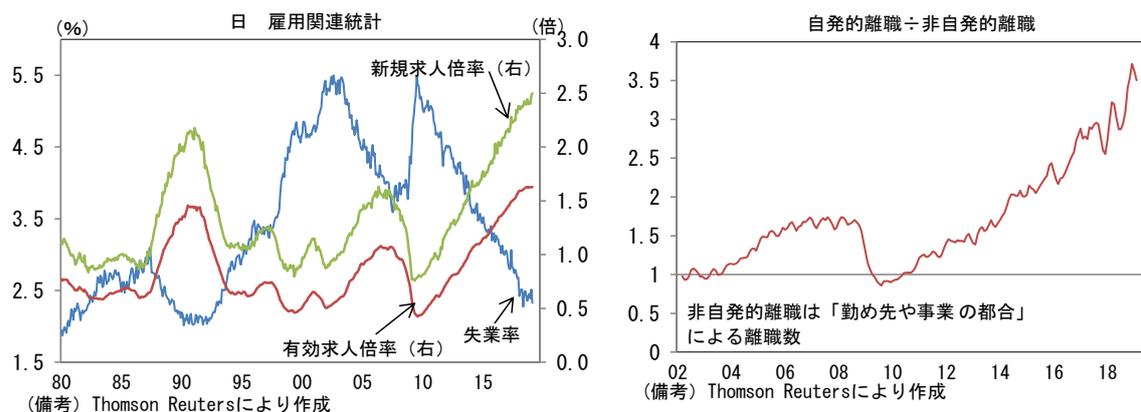
- ・ 日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・ USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・ 日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・ FEDは利上げを停止し、2019年は様子見を続けるだろう。

< # 鉱工業生産 # 失業率 # 求人倍率 # 東京都区部CPI >

- ・ **2月鉱工業生産**は前月比+1.4%と市場予想に一致して1月の▲3.4%からリバウンド。4ヶ月ぶりの増産で底割れを回避した形だが、自然災害の影響で下押しされていた18年9月水準を依然下回っており、堅調な数字とは言い難い。前年比の数値も▲1.0%とマイナス圏にある。
- ・ 2月は出荷が+1.8%、在庫が+0.5%、在庫率が▲0.2%であった。中華圏の春節による歪みを除くために3ヶ月平均で均してみても、生産が▲0.7%、在庫率が+1.2%とバランスが悪い。前年比でみた出荷・在庫バランスも▲1.7%と4ヶ月連続のマイナス。在庫調整圧力が窺える。グローバルなシリコンサイクルが下向きのカーブを描くなかで電子部品・デバイスの減産・在庫増加が顕著。
- ・ 先行きの生産を読む上で有用な生産予測調査によると3月は前月比+1.4%、4月は+1.1%であった。これを基に経産省が独自試算した3月の生産は+0.4%と2ヶ月連続の増産予想。そのこと自体はポジティブだが、予想を満たしても1-3月期は前期比年率10%程度の減産となる。既発表の3月PMIが弱かったほか、ロイター短観、QUICK短観でも製造業の苦境が示されていたことに鑑みると、当面の生産は力強さに欠けるだろう。



- ・ **2月失業率**は2.3%と予想比強め。1月から0.2%pt低下し、今次サイクルの最低水準に比肩。失業者数が12万人減少する一方、就業者数が49万人の増加と非常に強く、雇用者数も35万人増加と著しく改善。労働力人口の増加(+34万人)を伴った失業率低下で質が良い。失業の理由をみても、自発的離職が増加傾向にある一方、非自発的離職が減少傾向にある。正規雇用者数も前年差56万人増と安定して伸びている。
- ・ 求人関連指標は**有効求人倍率**が1.63と4ヶ月連続で高水準維持。**新規求人倍率**は2.50へと0.02pt上昇。過去数ヶ月、労働市場の改善持続に疑問を投げかけていた新規求人数が1月に前月比+2.7%と強く伸びた後、2月も+0.7%と伸びた点が好印象。18年秋頃からの景気減速にもかかわらず、企業の採用意欲が依然として旺盛であることを示した。



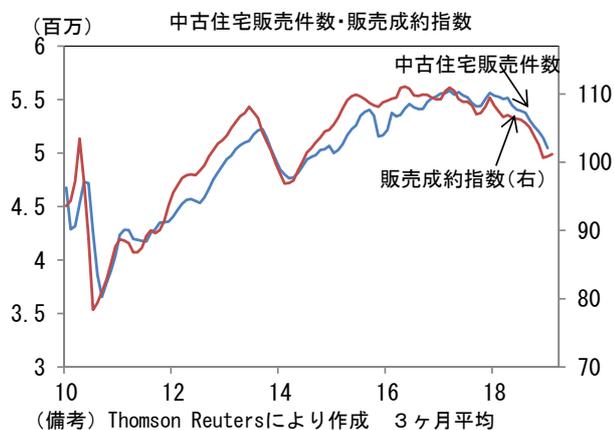
- ・ **3月東京都区部CPI**はコア（除く生鮮食品）が前年比+1.1%、新型コア（除く生産食品・エネルギー）が前年比+0.7%とそれぞれ2月から不変。市場予想にも一致した。もっとも季節調整済み前月比では双方とも▲0.1%とモメンタムが鈍化。振れの大きい宿泊料、外国パック旅行が下押し方向に寄与した。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・ 日本株は欧米株高に追随して高寄り後、もみ合い（10:30）。

【その他海外経済指標他】

- ・ **2月米中古住宅販売成約指数**は前月比▲1.0%と市場予想（▲0.5%）を下回ったうえ、1月分も下方修正された。モーゲージ金利低下が追い風となるも、住宅市場の本格回復には至っていない。直近12ヶ月のうち10ヶ月が前月比マイナス。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は上昇。新規の材料に乏しいなか、米長期金利の上昇を受けて金融株が上昇。WT I 原油は59.30^{ドル} (▲0.11^{ドル})。
- ・前日のG10通貨はGBPの弱さが目立つなか、USDが主要通貨に対して堅調。EU離脱案の採決を29日に控え仕掛け的なGBP売りが膨らんだ。USD/JPYは米長期金利上昇を横目に110後半へと上伸。
- ・前日の米10年金利は2.395% (+2.8bp) で引け。米欧州債市場(10年)はドイツ(▲0.089%、+1.2bp)、フランス、スペイン、イタリアが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

